

1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号		事業種別		委託の状況	指定管理開始
434 010		公共事業		-	年度
政策体系	総合計画	頁	編	章	節
		48	1	5	3
個別計画	公共下水道 全体計画 (H19年度)		体系的項目	1	汚水
	公共下水道事業計画 変更事業認可(H20年度) 「水循環・資源循環のみち2010」構想		体系的項目	1	面整備の促進
個別計画の目標値	全体計画	計画整備面積	1,371ha	変更認可	処理区域面積
	7池	計画処理人口	21,940人	6池	計画処理人口
		日最大汚水量	17,900m ³ /日		晴天時日最大汚水量
					15,400m ³ /日
根拠法令等	下水道法 駒ヶ根市公共下水道条例				
事業期間	事業開始	平成1 年度	終了予定	理由等	
	終了予定	年度			
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・駒ヶ根市下水道マスタープランに基づき、全市全戸水洗化の早期実現に向け、公共下水道の整備を促進する。 ・快適で衛生的な生活環境の向上と公共水域の水質保全を維持する。 				
事業内容	対象	・事業認可区域内の市民			
	手段	平成20年度追加した事業認可区域内を計画的に管渠整備し、普及状況に伴い処理場の水処理施設等を増築する。 【計画概要】 平成26年度末までに124haの面整備を整備予定 【該当整備地区】 町2区(梨の木、小城地区)、町4区(第5自治組合)、下平区(北の原地区)、北割一区(菅の台 別荘地区)			
	目的	・事業認可区域内の整備率(整備面接及び区域内人口に係わる整備率)の促進			
事業を取り巻く状況	<ul style="list-style-type: none"> ・快適で衛生的な生活環境を望む市民要望は一段と強くなってきており、早期水洗化に向けた積極的な事業推進を求められている。 ・反面景気の低迷に伴い、宅内工事等に多額の費用を要するので費用面での躊躇等による長期未接続者もあり、事業目的の実現及び費用対効果の点からも、水洗化率の向上が課題となっている。 				
過去の評価結果	区分	年度	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)	
	市民評価	-	-		
	総合評価	21	継続	コスト削減に努めながら、全市全戸水洗化を推進する。	
改善の状況	前回評価後の改善結果				
	現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)				

4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)
市民評価	-	-
総合評価	継続 [コスト維持]	コスト削減に努めながら計画に沿った整備を進め、全市全戸水洗化の早期実現を目指す。

2 事務事業の執行状況【Do】

予算事業コード	9441	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	24年度目標額	
A 事業費		522,400	532,200	592,261	346,200	434,400	
財源内訳	国・県補助等	181,020	192,500	259,385	148,550	163,900	
	起債	326,200	311,300	303,900	176,700	227,100	
	受益者負担金(使用料等)…D	15,180	28,400	28,976	20,950	43,400	
	その他()						
	一般財源	0	0	0	0	0	
B 人件費	人数	5.00人	5.00人	5.00人	5.00人	5.00人	
	金額	35,695	35,245	34,220	34,210	34,210	
C 費用合計(A+B)		558,095	567,445	626,481	380,410	468,610	
主な費用内訳	管渠工事請負費	449,001	421,701	499,416	280,000	302,000	
	委託料	35,314	59,131	53,847	45,400	3,000	
	補償費	19,350	26,590	29,701	21,100	36,800	
	管渠整備費計	503,665	507,422	582,964	346,500	341,800	
費用増減の理由							
指標の数値化	項目名		20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値
	活動指標	管渠整備延長 m	6,795.1 m	6,872.7 m	6,909.7 m	3,340.0 m	4,550 m
		整備面積 ha	31.0 ha	30.0 ha	16 ha	20.0 ha	20.4 ha
	成果指標	普及率(市全体)	87.0 %	87.8 %	90.0 %	92.0 %	93.3 %
		区域内普及人口累計(公共)	20,631 人	20,541 人	20,464 人	20,478 人	20,361 人
	分析指標	管渠整備費費÷整備面積 [1ha当たりの管渠整備費]	16,247 千円/ha	16,914 千円/ha	36,435 千円/ha	17,325 千円/ha	16,755 千円/ha
		管渠整備費費÷整備延長 [1m当たりの管渠整備費]	74.1 千円/m	73.8 千円/m	84.4 千円/m	103.7 千円/m	75.1 千円/m
[]							
《参考》受益者負担率 D/C		2.7%	5.0%	4.6%	5.5%	9.3%	

3 事務事業の評価・課題【Check】

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	① 市民のニーズは高いか	A	下水道の整備が遅れている地域より「快適で衛生的な生活環境の整備」に対する要望がだされている。	A
	② 市が主体的に実施する必要があるか	A	市民生活に密着した社会基盤整備であり、国費の要望等市が事業主体とならなければならない。	
	③ 市民・民間への役割分担がされているか	A	下水本管と処理場の建設は、市で行い、宅地内の接続は市民にお願いしている。	
有効性	④ 事業目的に対して成果を上げているか	A	整備予定地区の下水道整備を積極的に行い、水洗化に伴い生活環境の向上を図っている。	A
	⑤ 活動の結果が成果に結びついているか	A	普及率について、計画的に向上している。	
	⑥ 市民の満足度は高いか	B	供用開始区域の市民からは、水洗化が実現したことで満足いただいている。	
効率性	⑦ 活動は効率的な方法で実施されているか	A	管渠を面的に整備する事で、効率良い整備となる。	A
	⑧ 活動量・成果に対して投入コストは適切か	B	面整備に投入するコストは、普及率の伸びから判断して適正と判断する。	
	⑨ 連携・統合等により効率化が図られているか	A	上水道管の布設替え時期を合わせて下水道の整備も行い、ライフラインの整備を総合的に行っている。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	今後の整備を更に計画的に行い、住宅密集地区をより優先する。	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	有	毎年度の整備投資額を一定程度確保する。	
課題	新たに追加認可した区域内や既に整備した区域内の合併浄化槽を設置している家庭の公共下水道への早期接続が課題。			

H23 No.	212	平成23年度 駒ヶ根市行政評価調書(事務事業評価・事後評価)調書			
事業名	農業集落排水事業 コンポスト事業(汚泥処理施設運転維持管理)		所管部署	水道課	下水道係

1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号	434 020		事業種別		施設管理	委託の状況	委託	指定管理開始	年度
	施策の体系	1	汚水		体系の項目	5	安定的な汚泥処理		
政策体系	総合計画	頁	編	章	節				
		50	1	5	3				
個別計画	駒ヶ根市「水循環・資源循環のみち2010」構想(平成22年度策定)					個別計画の目標値			
	根拠法令等					駒ヶ根市農業集落排水汚泥処理施設条例			
事業期間	事業開始	14	年度	終了予定					
	終了予定	-	年度	理由等					
事業目的	下水汚泥を資源化し農地還元することで、自然にやさしい循環型社会の推進に寄与する。								
事業内容	対象 (誰・何を)	駒ヶ根市農業集落排水施設使用者および飯島町、中川村							
	手段 (どんな方法で)	農業集落排水施設(浄化センター)で発生した脱水汚泥を、蒸気乾燥及び高温乾燥し、顆粒状の炭様物にする。							
	目的 (どうしたいか)	下水汚泥を資源化し、農地還元を行い、衛生的にリサイクルする。							
事業を取り巻く状況	農地還元を基本としたリサイクルシステムの確立と、消費までの地域資源循環型社会を構築するうえで、汚泥処理施設は重要な役割をはたしているが、一方で、今後、人口減少等が予想されるなかで、汚泥処理量が増加することが期待できず、また、施設の老朽化に伴う大規模な修繕等が予想されるため、費用対効果の点から、今後の施設の在り方について検討が必要である。								
過去の評価結果	区分	年度	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)					
	市民評価	-	-	-					
改善の状況	総合評価	20	手段改善	今後、更に汚泥処理量が増加するため、更にコストダウンを図りながら、運営経費に見合う適正な使用料改定について検討を行う。					
	前回評価後の改善結果	運転管理委託業者と連携し、定期的な設備・機械等の修繕およびオーバーホール(分解し、洗浄、点検を行うこと。)を実施し、また、燃焼効率を高めることで消費量を抑え、燃料費削減に繋がる効率的な運転を行い、一定の燃料費削減効果がみられた。							
現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)	引き続き、運転管理委託業者と連携し、定期的な設備・機械等の修繕およびオーバーホール(分解し、洗浄、点検を行うこと。)を実施し、また、燃焼効率を高めることで消費量を抑え、燃料費削減に繋がる効率的な運転に努めている。また、使用料の改定については、平成24年度の改定に向け関係市町村及び、各地区組合と協議を行った結果、一定の方向性が示されたので、改定に向け、準備を進めている。								

4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)
市民評価	手段改善 [コスト縮小]	燃料改質装置の導入によりコストダウンが図られることを期待する。 [附帯意見:農地還元の方法等については、更に良い方法を追求されることを期待する。]
総合評価	手段改善 [コスト縮小]	燃料改質装置の導入によりコスト削減が図られてきているが、引き続き効率的な運転方法を検討しつつ、利用料金の見直しを進める。

2 事務事業の執行状況【Do】

費用実績 (単位:千円)	予算事業コード	5407	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	24年度目標額	
	A 事業費		29,429	28,329	32,069	36,095	35,525	
	財源内訳	国・県補助等		0	0	743	0	0
		起債		0	0	0	0	0
		受益者負担金(使用料等)…D		12,843	14,510	14,192	14,067	18,910
		その他(2町村負担金)		4,124	3,480	4,324	5,547	4,270
		一般財源		12,462	10,339	12,810	16,481	12,345
	B 人件費	人数		1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人
		金額		7,139	7,049	6,844	6,842	6,842
	C 費用合計(A+B)			36,568	35,378	38,913	42,937	42,367
主な費用内訳	燃料費		10,348	8,771	9,685	10,698	10,785	
	修繕料		5,139	5,707	7,615	9,200	9,700	
	委託料		9,492	9,707	10,805	10,476	10,561	
	小計		24,979	24,185	28,105	30,374	31,046	
費用増減の理由	施設の老朽化に伴い、修繕料が増加している。なお、燃料費については、原油価格高騰等の要因により、年度間の単純比較はできないが、運転方法の改善等により、稼働時間当たりの燃費で比較すると、一定の燃料費の削減効果が見られた。							
指標の数値化	項目名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値		
	活動指標	①汚泥処理量(t)	582.4 t	658.0 t	643.6 t	638.0 t	643.2 t	
		③製品量(袋)※1袋…15kg	5,690 袋	6,567 袋	6,368 袋	6,313 袋	6,364 袋	
	分析指標	汚泥1t当たりの汚泥処理費 [A事業費/①汚泥処理量]	50.5 千円	43.1 千円	49.8 千円	56.6 千円	55.2 千円	
		製品1袋当たりの汚泥処理費 [A事業費/③製品量]	5.2 千円	4.3 千円	5.0 千円	5.7 千円	5.6 千円	
		汚泥1t当たりの燃料費 [燃料費/①汚泥処理量]	17.8 千円	13.3 千円	15.0 千円	16.8 千円	16.8 千円	
	《参考》受益者負担率 D/C		35.1%	41.0%	36.5%	32.8%	44.6%	

3 事務事業の評価・課題【Check】

【評価値】 A=高い B=比較的高い C=比較的低い D=低い

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	①市民のニーズは高いか	A	安定的な汚泥処理、また、臭気及び衛生的な問題からも、下水汚泥の資源化に対するニーズが高い。	A
	②市が主体的に実施する必要があるか	A	自然にやさしい循環型社会を推進していくためには、市が主体的に取り組む必要がある。	
	③市民・民間への役割分担がされているか	A	施設の運転管理については民間業者へ業務委託を行っている。	
有効性	④事業目的に対して成果を上げているか	A	施設利用者によって全量農地還元されており、事業の目的は達成されている。	A
	⑤活動の結果が成果に結びついているか	A	顆粒状の炭様物に加工しているため非農家でも扱いやすく、家庭菜園等幅広く利用できる。	
	⑥市民の満足度は高いか	B	炭様化することにより、臭気及び衛生的な問題がなくなり、また、土地改良材としての効果が期待されることから、市民の満足度は比較的高い。	
効率性	⑦活動は効率的な方法で実施されているか	B	運転管理委託業者と連携し、施設稼働時間や汚泥搬入量の調整等を行い、効率的な運転を行っている。	B
	⑧活動量・成果に対して投入コストは適切か	C	汚泥の搬入量が今後増加することが見込めない中で、更に維持管理費のコスト削減を図り、投入コスト削減に努める必要がある。	
	⑨連携・統合等により効率化が図られているか	B	運転管理委託業者との連携により、効率的な運転に努めている。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	無	施設利用者によって全量農地還元されており、事業の目的は達成されている。	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	有	汚泥の搬入量が今後増加することが見込めない中で、更に維持管理費のコスト削減を図り、また、使用料の見直しを進める必要がある。	
課題	施設の老朽化に伴い、維持管理のうち、修繕費が年々増加してきている。また、更新をしなければならない大型設備等も今後予定されているため、更なる投入コストが必要となる。			